



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東・名
 コード番号 3221 URL http://www.yossix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 昌成
 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名)大崎 篤彦
 問合せ先責任者 兼 経営企画室室長 (TEL)052(932)8431
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,206	20.9	517	46.6	631	38.3	377	34.5
27年3月期第2四半期	4,307	—	352	—	456	—	280	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	148.62	146.83
27年3月期第2四半期	124.77	—

(注)1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,268	—	3,236	—	61.4	1,265.62
27年3月期	5,042	—	2,893	—	57.4	1,141.59

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,236百万円 27年3月期 2,893百万円

(注)1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は10円00銭となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	20.0	1,043	40.2	1,237	31.7	700	35.3	275.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想については、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,557,350株	27年3月期	2,535,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	2,540,438株	27年3月期2Q	2,250,000株

(注) 1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

2 平成27年8月7日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は2,557,350株増加し5,114,700株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済対策の効果もあり、それらによる期待感から円安及び株高が進行するとともに、景気の回復期待が高まることで、企業収益及び雇用情勢の改善が見受けられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や個人消費低迷への懸念、中国経済の不透明感の強まりによる海外経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、5,206百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態及び「ニパチ」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店16店舗を実施し、店舗数が107店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の57.5%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は3,163百万円（前年同期比35.3%増）となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が好調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという”寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。そのため新規出店店舗の他、既存店売上高も前期対比で上回り、好調に推移いたしました。

また「ニパチ」業態は低価格均一価格でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店2店舗を実施したことから店舗数が63店舗となり、総店舗数の33.9%を占めております。当業態へのニーズは特に地方都市において見直され、団体客獲得強化に伴う広告宣伝等の施策を実行したことから、既存店売上高も好調に推移し、売上高は1,642百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

更に「や台や」業態はお好み焼き・鉄板焼き居酒屋であり、大きな鉄板で調理された料理をお値打ち価格で食することができる業態であります。当業態は店舗数が13店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の7.0%を占めております。当業態は店舗数こそ多くはありませんが、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで既存店強化に努めたことから、売上高は285百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店18店舗、退店2店舗、業態転換2店舗を実施し、平成27年9月30日現在の店舗数は186店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は5,206百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は517百万円（同46.6%増）、経常利益は631百万円（同38.3%増）となり、四半期純利益は377百万円（同34.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は5,268百万円、負債の部は2,031百万円、純資産の部は3,236百万円であり、自己資本比率は61.4%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ40百万円増加し、3,079百万円となりました。これは主に現金及び預金が38百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ185百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に建物が99百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ99百万円減少し、1,418百万円となりました。これは主に未払消費税が90百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ16百万円減少し、613百万円となりました。これは主に長期借入金が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ342百万円増加し、3,236百万円となりました。これは主に利益剰余金が326百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べて975百万円増加し、2,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ54百万円減少し、399百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増減額141百万円及び法人税等の支払121百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ45百万円増加し、338百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出130百万円及び定期預金の払戻による収入160百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ58百万円増加し、81百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出50百万円及びストック・オプションの行使による収入15百万円によるものであります。

当第2四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました当第2四半期累計期間の業績予想と実績に差異が発生し、平成28年3月期通期業績予想につきましても、業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年11月6日付「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,116	2,786,059
売掛金	61,948	62,468
完成工事未収入金	16,853	179
たな卸資産	70,162	74,862
その他	142,419	155,776
貸倒引当金	△57	△56
流動資産合計	3,038,442	3,079,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,134,796	1,234,632
その他	363,057	411,064
有形固定資産合計	1,497,854	1,645,697
無形固定資産	8,934	7,988
投資その他の資産	496,899	535,634
固定資産合計	2,003,687	2,189,320
資産合計	5,042,130	5,268,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,709	315,920
1年内返済予定の長期借入金	91,694	83,340
未払金	333,303	371,443
未払法人税等	284,903	290,332
その他	485,509	357,111
流動負債合計	1,518,120	1,418,147
固定負債		
長期借入金	168,368	130,022
役員退職慰労引当金	281,382	292,094
その他	180,319	191,704
固定負債合計	630,069	613,820
負債合計	2,148,189	2,031,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,150	327,908
資本剰余金	348,255	356,013
利益剰余金	2,224,799	2,551,671
株主資本合計	2,893,204	3,235,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	1,051
評価・換算差額等合計	736	1,051
純資産合計	2,893,941	3,236,643
負債純資産合計	5,042,130	5,268,611

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,307,153	5,206,542
売上原価	1,422,334	1,683,203
売上総利益	2,884,818	3,523,339
販売費及び一般管理費	2,532,082	3,006,247
営業利益	352,735	517,091
営業外収益		
協賛金収入	98,161	111,494
その他	6,436	3,557
営業外収益合計	104,597	115,052
営業外費用		
支払利息	598	353
その他	49	10
営業外費用合計	648	363
経常利益	456,685	631,780
特別利益		
固定資産売却益	4,074	—
受取補償金	—	22,880
特別利益合計	4,074	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2,012	568
保険解約損	840	—
特別損失合計	2,853	568
税引前四半期純利益	457,906	654,092
法人税、住民税及び事業税	175,498	272,823
法人税等調整額	1,666	3,697
法人税等合計	177,164	276,520
四半期純利益	280,741	377,572

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	457,906	654,092
減価償却費	108,501	126,603
長期前払費用償却額	5,811	3,669
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,336	10,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△0
受取利息及び受取配当金	△330	△625
支払利息	598	353
固定資産売却益	△4,074	—
固定資産除却損	2,012	568
保険解約損	840	—
受取補償金	—	△22,880
売上債権の増減額(△は増加)	5,831	16,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,874	△4,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,016	△34,843
未払金の増減額(△は減少)	△2,763	38,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,377	△90,842
前受収益の増減額(△は減少)	4,698	1,663
長期前受収益の増減額(△は減少)	△9,495	11,384
その他	△8,558	△45,108
小計	588,780	664,340
利息及び配当金の受取額	330	625
利息の支払額	△647	△373
法人税等の支払額	△143,226	△264,842
保険金の受取額	9,497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,733	399,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△102
定期預金の預入による支出	△350,000	△480,000
定期預金の払戻による収入	260,000	420,000
固定資産の取得による支出	△185,664	△238,854
固定資産の売却による収入	4,074	—
差入保証金の差入による支出	△22,833	△32,824
差入保証金の回収による収入	5,440	3,312
貸付金の回収による収入	144	2
長期前払費用の取得による支出	△3,880	△10,333
その他	△1,062	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,782	△338,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,396	△46,700
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△50,700
ストックオプションの行使による収入	—	15,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,396	△81,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,555	△21,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,945	2,147,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,501	2,126,059

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成27年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,557,350株

(2) 分割方法

平成27年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円 38銭	74円 31銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	73円 41銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。